

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理本部長 武田 佳司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計期間	第47期 第1四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	5,584	6,058	23,722
経常利益(百万円)	588	649	2,660
四半期(当期)純利益(百万円)	420	466	1,821
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	185	63	1,926
純資産額(百万円)	19,492	21,112	21,231
総資産額(百万円)	27,951	29,993	30,490
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.72	40.76	159.18
自己資本比率(%)	69.6	70.3	69.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機の深刻化の影響が中国、インドなどの新興国の経済成長にも波及し、また、米国経済においても、個人消費の回復ペースが鈍化するなど、景気減速感を強めて参りました。わが国におきましては、東日本大震災からの復興需要等により回復の兆しを見せ始めたものの、欧州の金融不安、円高の長期化、株式市場の低迷など、依然として厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは、コンシューマ分野で低調に推移したものの、主力市場であります車載分野で、中国及び米国市場で売上が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比8.5%増の60億5千8百万円となりました。営業利益は、ベトナム工場の拡充や内製化による原価低減、運送費等の一般管理費の削減といった取組みが寄与し、37.8%増の8億3百万円、経常利益は同10.3%増の6億4千9百万円、四半期純利益は同11.0%増の4億6千6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、東日本大震災の影響による前年同期の一時的な売上減から復調し、売上高は前年同期比6.9%増の17億2千9百万円となりました。営業利益は70.7%増の6億9百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、車載市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比17.3%増の30億2千7百万円となりました。営業利益は16.8%増の4億1千4百万円となりました。

〔欧州〕

欧州地域においては、欧州財政危機の影響を受け、売上高は前年同期比18.8%減の8億5千6百万円となりました。営業損失は、1千6百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、前期に引き続き米国自動車関連メーカーへの拡販による車載関連市場において売上を伸ばしたことにより、売上高は前年同期比34.0%増の4億4千4百万円となりました。営業利益は55.0%増の1千5百万円となりました。

2. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、4億9千7百万円減少し、299億9千3百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が2億2千4百万円増加し、現金及び預金が1億9千1百万円、受取手形及び売掛金が3億6千7百万円、原材料及び貯蔵品が1億1千8百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、3億7千8百万円減少し、88億8千万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加し、1億3千6百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億7千8百万円、未払法人税等が1億2千7百万円、賞与引当金が8千5百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1億1千9百万円減少し、211億1千2百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億8千3百万円増加し、為替換算調整勘定が3億9千4百万円減少したことによります。

3．事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

4．研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億8千6百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～平 成24年6月30日	-	12,291,849	-	5,640	-	6,732

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,444,800	114,448	-
単元未満株式	普通株式 1,049	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,448	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市 港北区新横浜 二丁目13番地8	846,000	-	846,000	6.88
計	-	846,000	-	846,000	6.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,179	3,988
受取手形及び売掛金	7,223	6,856
商品及び製品	2,934	3,159
仕掛品	107	109
原材料及び貯蔵品	1,834	1,715
繰延税金資産	226	235
その他	538	578
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	17,036	16,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,356	3,302
減価償却累計額	1,518	1,523
建物及び構築物(純額)	1,838	1,779
機械装置及び運搬具	9,944	10,208
減価償却累計額	4,676	4,693
機械装置及び運搬具(純額)	5,267	5,515
工具、器具及び備品	8,911	9,062
減価償却累計額	6,628	6,607
工具、器具及び備品(純額)	2,282	2,455
土地	837	837
建設仮勘定	1,584	1,180
有形固定資産合計	11,810	11,766
無形固定資産		
ソフトウェア	716	702
その他	107	69
無形固定資産合計	824	772
投資その他の資産		
投資有価証券	257	250
その他	652	658
貸倒引当金	91	91
投資その他の資産合計	818	817
固定資産合計	13,454	13,356
資産合計	30,490	29,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,567	3,389
短期借入金	2,284	2,420
1年内返済予定の長期借入金	61	61
未払法人税等	295	168
賞与引当金	210	124
その他	1,798	1,674
流動負債合計	8,216	7,839
固定負債		
長期借入金	463	449
退職給付引当金	420	439
役員退職慰労引当金	151	146
その他	5	5
固定負債合計	1,042	1,041
負債合計	9,258	8,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	10,919	11,203
自己株式	602	602
株主資本合計	22,739	23,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	39
為替換算調整勘定	1,495	1,890
その他の包括利益累計額合計	1,531	1,930
少数株主持分	24	20
純資産合計	21,231	21,112
負債純資産合計	30,490	29,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,584	6,058
売上原価	3,704	3,994
売上総利益	1,880	2,064
販売費及び一般管理費	1,297	1,261
営業利益	582	803
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	4
為替差益	6	-
その他	11	1
営業外収益合計	20	7
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	-	136
その他	8	17
営業外費用合計	14	161
経常利益	588	649
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	26	5
特別退職金	-	3
特別損失合計	26	8
税金等調整前四半期純利益	562	641
法人税、住民税及び事業税	84	183
法人税等調整額	55	5
法人税等合計	139	177
少数株主損益調整前四半期純利益	422	464
少数株主利益又は少数株主損失()	2	2
四半期純利益	420	466

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	4
為替換算調整勘定	233	396
その他の包括利益合計	237	400
四半期包括利益	185	63
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185	67
少数株主に係る四半期包括利益	0	3

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	412百万円	517百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	171	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	171	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,617	2,580	1,055	331	5,584	-	5,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,987	2,666	-	-	5,654	5,654	-
計	4,604	5,246	1,055	331	11,238	5,654	5,584
セグメント利益 又は損失()	357	355	41	9	763	180	582

(注)1. セグメント利益又は損失の「調整額」 180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,729	3,027	856	444	6,058	-	6,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,292	3,047	-	-	6,340	6,340	-
計	5,022	6,075	856	444	12,398	6,340	6,058
セグメント利益 又は損失()	609	414	16	15	1,022	219	803

(注)1. セグメント利益又は損失の「調整額」 219百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円72銭	40円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	420	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	420	466
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,817	11,445,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

イリソ電子工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。